

令和 5 年第 5 回岐阜県議会定例会提出議案の概要（予算関係）

（令和 5 年 1 2 月 4 日）

（△印は減を示す）

1 令和 5 年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補 正 額	3 5, 4 1 8, 2 8 3 千円
既 定 額	9 1 4, 3 5 9, 1 2 2 千円
累 計	9 4 9, 7 7 7, 4 0 5 千円

<参考 1>

前年度同期予算額	1, 0 2 4, 6 1 4, 5 3 6 千円
対 比	△ 7 4, 8 3 7, 1 3 1 千円
伸 率	△ 7. 3 %

<参考 2>

過去の 1 2 月補正予算規模	令 4	5 3 2. 9 億円
	令 3	4 1 8. 2 億円
	令 2	2 6 5. 4 億円
	令 元	1 8. 4 億円
	平 3 0	1 6. 6 億円

(単位：千円 △印は減を示す)
 () 内は、既定額→補正後額を表す

(1) 歳入

分担金及び負担金	324,665	(4,705,273	→	5,029,938)
国庫支出金	19,779,891	(129,403,556	→	149,183,447)
財産収入	9,061	(1,252,834	→	1,261,895)
繰入金	1,897,165	(34,158,906	→	36,056,071)
諸収入	70,001	(53,505,072	→	53,575,073)
県債	13,337,500	(77,877,800	→	91,215,300)
合計	35,418,283	(914,359,122	→	949,777,405)

(2) 歳出 (主なもの)

- ・ 物価高騰対策 5,652,094
 LPガス利用世帯への支援、医療福祉施設などの食材費及び光熱費への支援などの年度末までの期間延長などを実施
- ・ 防災・減災、国土強靱化の推進 27,236,979
 国補正予算を活用し、道路や河川などの防災・減災・国土強靱化対策などを実施
- ・ 職員給与費等の整理 1,355,478

給与改定に伴うもの	3,196,284	
・ 給与改定実施時期	令和5年4月1日	
・ 主な改定の内容	給与改定率	0.96%
	期末・勤勉手当の引上げ	0.1月分
給与改定以外の関連補正	△1,840,806	

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》

72,508

《企画経済委員会関係》	2,614,834
＜商工労働部＞	2,595,540
○特別高圧受電中小企業などに対する支援	570,507
	(1,502,417→2,072,924)
特別高圧電力契約を行う県内の工業団地協同組合、中小企業などに対する電力使用量に応じた料金支援の期間を年度末まで延長	
○LPGガス一般消費者などに対する支援	1,773,900
	(2,610,000→4,383,900)
LPGガスを使用する県内の一般消費者などに対する、LPGガス販売事業者を通じた料金値引きによる支援の期間を年度末まで延長	
○中小企業などに対する省エネ・再エネ設備導入への支援	150,000
	(0→150,000)
エネルギー価格の高騰に対応するため、省エネ・再エネ設備の導入を支援	
《厚生環境委員会関係》	3,733,632
＜環境生活部＞	622,784
◎県有施設のLED化の推進	307,228
国の交付金を活用し、県有施設のLED化を推進	
○私立学校などにおける保護者などへの負担軽減	26,278
	(13,882→40,160)
保護者などの負担軽減を図るため、私立の小中高等学校や幼稚園などの給食費、スクールバスの燃料費に係る高騰分への支援の期間を年度末まで延長	
○私立学校などに対する光熱費高騰分の支援	16,909
	(17,537→34,446)
価格転嫁が困難な私立の小中高等学校や幼稚園などに対する、光熱費に係る高騰分への支援の期間を年度末まで延長	
＜健康福祉部＞	3,110,848
○医療機関や福祉施設などにおける食材費や送迎バス利用料支援	818,309
	(685,542→1,503,851)
利用者などの負担軽減を図るため、医療機関や福祉施設の食材費、私立保育所などの給食費や送迎バスの燃料費に係る高騰分への支援の期間を年度末まで延長	

○医療機関や福祉施設に対する省エネ設備導入への支援	250,000 (0→250,000)
エネルギー価格の高騰に対応するため、省エネ設備の導入を支援	
○医療機関や福祉施設などに対する光熱費高騰分の支援	673,837 (751,674→1,425,511)
収入が公定価格で決まるなど価格転嫁が困難な医療機関、福祉施設などに対する、光熱費に係る高騰分への支援の期間を年度末まで延長	
○水道管路の耐震化などへの支援	824,245 (1,405,343→2,229,588)
国の補正予算を活用し、市町村などに対し、水道管路の耐震化や重要給水施設配水管の整備などを支援	
○新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費支援	649,819 (721,732→1,371,551)
新型コロナウイルス感染症に係る薬剤費の自己負担分に対する、公費支援制度導入などに伴う増額	
《農林委員会関係》	6,143,443
＜農政部＞	3,505,746
○コクチバスの生息拡大防止に向けた緊急対策	3,346 (10,603→13,949)
電気ショックカーボートを運用し、コクチバスの駆除を実施	
◎フードバンク寄付農産物などの運送用燃料への支援	1,300
フードバンク活動団体に対し、食料の引き取りや配送に要する燃料費を支援	
○収入の減少に備える農業者への支援	14,600 (0→14,600)
燃油価格などの高騰下において、様々なリスクによる収入減少に対応した収入保険に継続して加入する農業者に対し、保険料の一部を支援	
○農業者に対する化学肥料低減に向けた設備導入への支援	105,000 (0→105,000)
肥料価格の高騰に対応するため、化学肥料低減に向けた取組みに必要な機械や施設の導入を支援	

○施設園芸農家などに対する燃油価格高騰への支援 89,776
(0→89,776)

燃油価格の高騰に対応するため、省エネ設備の導入を支援するほか、価格高騰に備えた国のセーフティネット制度に加入する農家の積立金相当分を支援

○畜産農家に対する家畜飼料の価格高騰分の支援 1,093,744
(571,226→1,664,970)

飼料価格の高騰に対応するため、配合飼料の使用量削減に取り組む畜産農家に対し、飼料価格高騰分を支援

◎県営ため池等整備事業費（国補正） 896,500

◎県営経営体育成基盤整備事業費（国補正） 466,500

◎県営特定農業用管水路等特別対策事業費（国補正） 254,000

国補正予算を活用し、農業用施設などの整備を推進

<林政部> 2,637,697

◎山地治山総合対策事業費（国補正） 1,020,010

◎森林整備事業費補助金（国補正） 1,257,224

国補正予算を活用し、治山施設整備や森林整備などを推進

《土木委員会関係》 22,024,582

<県土整備部> 21,961,701

◎道路改築費（国補正） 4,414,000

◎橋りょう補修費（国補正） 3,207,000

◎道路災害防除施設費（国補正） 1,241,000

◎広域河川改修費（国補正） 2,362,100

◎総合流域防災事業費（国補正） 2,206,200

◎通常砂防事業費（国補正） 1,022,000

国補正予算を活用し、道路や河川整備などを推進

<都市建築部> 62,881

○地域公共交通などに対する燃料価格高騰分の支援 62,457
(53,501→115,958)

地方鉄道事業者・広域バス路線事業者・タクシー事業者・運転代行事業者に対する、燃料価格の高騰分の支援の期間を年度末まで延長

《教育警察委員会関係》		829, 284
＜教育委員会＞		178, 295
○県立学校における保護者などへの負担軽減		888 (888→1, 776)
保護者などの負担軽減を図るため、県立学校の給食費に係る高騰分への支援の期間を年度末まで延長		
(3) 繰越明許費補正	4 4 件	27, 583, 236
○厚生環境委員会	5 件	
地球温暖化防止総合対策事業費 ほか		
○企画経済委員会	1 件	
エネルギー総合対策事業費		
○農林委員会	1 6 件	
治山事業費 ほか		
○土木委員会	2 1 件	
道路新設改良費 ほか		
○教育警察委員会	1 件	
運転免許運営費		
(4) 債務負担行為補正	1 1 件 (追加 1 1 件)	
○企画経済委員会	2 件	
テクノプラザものづくり支援センターに係る指定管理者の指定 ほか		
○厚生環境委員会	2 件	
ぎふ清流文化プラザに係る指定管理者の指定 ほか		
○農林委員会	5 件	
復旧治山工事 ほか		
○土木委員会	2 件	
令和5年発生河川災害関連工事 ほか		

2 令和5年度特別会計予算の補正

(単位：千円 △印は減を示す)

(1) 国民健康保険特別会計	2,063
職員給与費等の整理による増額	
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	143
職員給与費等の整理による増額	
(3) 流域下水道事業会計	1,407
職員給与費等の整理による増額	
(4) 水道事業会計	605,229
国補正予算を活用し、老朽化した送水管の更新工事やバックアップ管となる大容量送水管の整備工事などを実施	
(5) 工業用水道事業会計	△ 3,651
職員給与費等の整理による減額	
(6) 県営住宅特別会計	6,964
職員給与費等の整理による増額	